

平成30年2月実施

第4回

地方公会計[®]検定

3級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可）電源を切り、かばん等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**1時間30分（90分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から17頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®]は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の〔資料〕に基づいて、当期のA株式会社の損益計算書における当期純利益として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕 当期のA株式会社における取引

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

受取手数料によるもの 320,000 千円

建物の売却によるもの 20,000 千円

(取得原価 50,000 千円、減価償却累計額 32,000 千円の備品を売却したものである)

利息の受取りによるもの 1,500 千円

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

給料の支払いによるもの 165,000 千円

諸経費の支払いによるもの 98,200 千円

借入金の返済によるもの 7,000 千円

利息の支払いによるもの 900 千円

3. その他の取引は、次のとおりである。

(1) 減価償却費 32,600 千円を計上する。

(2) 給料について 13,000 千円の未払額を計上する。

【選択肢】

1. 6,800 千円 2. 13,800 千円 3. 24,800 千円 4. 26,800 千円 5. 31,800 千円

問題 2 企業会計に関する次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 貸借対照表は、一定期日の財政状態を明らかにするために作成される報告書類であり、資産・負債・純資産を示す。
- イ. 複式簿記上の仕訳は、一定の記入法則によって行われる。取引によって変動した財産の動きを仕訳すると、必ず2つ以上の勘定科目に記入され、借方と貸方に対立して同額が記入される。例えば、借方に記入されるものとして、資産の増加、負債の減少、純資産の増加、費用の発生がある。
- ウ. 借入金勘定の記帳方法として、金銭を借入れたときは借入金勘定の借方に記帳し、借入金を返済したときは借入金勘定の貸方に記帳する。
- エ. 企業会計上、未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合（例えば従業員の雇用契約）、既に提供された役務に対していまだその対価の支払いが終わらないものをいう。したがって、このような役務に対する対価は、時間の経過に伴い既に当期の費用として発生しているものであるから、これを当期の損益計算に計上するとともに、貸借対照表の負債の部に計上しなければならない。

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 次のア～エの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

なお、いずれの仕訳も企業会計上のものである。

- ア. 決算（3月31日）において、翌期5月末日に支払う予定の従業員賞与9,000,000円のうち当期負担分を賞与引当金（月割計算）として計上した。なお、翌期5月末日に支払予定の賞与の計算期間は12月1日から5月31日である。

（借） 賞与引当金繰入 3,000,000 （貸） 賞与引当金 3,000,000

- イ. 取得原価500,000円、減価償却累計額380,000円の備品を90,000円で売却し、代金は現金で受け取った。減価償却費の記帳方法は間接法でおこなっている。

（借） 現金 90,000 （貸） 備品売却益 90,000

- ウ. 貸付先の甲商店が倒産し、貸付金2,000,000円が回収不能となった。なお、貸倒引当金勘定の残高は1,800,000円である。当該貸付金は前期以前に貸し付けたものである。

（借） 貸倒損失 200,000 （貸） 貸付金 2,000,000
貸倒引当金 1,800,000

- エ. 建物の建設を依頼し、契約代金の一部を手付金として3,000,000円現金にて支払った。

（借） 建設仮勘定 3,000,000 （貸） 現金 3,000,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 4~7

次の企業会計上の決算整理前残高試算表と期末修正事項に基づき損益計算書と貸借対照表を作成した場合について、以下の設問（問題 4~7）に答えなさい。（決算は年 1 回、3 月 31 日）

決算整理前残高試算表

平成××年 3 月 31 日

(単位：円)

借	方	勘	定	科	目	貸	方	
882,000		現			金			
	189,000	貸		付	金			
	413,000	備			品			
		借		入	金		240,000	
		貸	倒	引	当	金	3,500	
		退	職	給	付	引	当	金
							185,000	
		減	価	償	却	累	計	額
							123,900	
		資		本	金		700,000	
		受	取	手	数	料	2,530,000	
		受	取	利	息		16,000	
		雑			益		1,600	
1,840,000		給			料			
436,000		支	払	家	賃			
31,000		保		険	料			
9,000		消		耗	品	費		
3,800,000							3,800,000	

期末修正事項

- (1) 貸付金の残高のうち、4%は将来回収不能になると見込まれるため、貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- (2) 労働協約に基づき、従業員の退職給付の当期負担分 90,000 円を見積り計上する。
- (3) 備品について残存価額を取得原価の 10%、耐用年数を 6 年とし、定額法によって減価償却を行う。
- (4) 支払家賃のうち、前払額は 35,000 円である。決算にあたり適切に処理する。
- (5) 決算整理前残高試算表に計上されている借入金は当期の 10 月 1 日に銀行より借り入れたものである。3 年後に返済する予定であり、利率は年 3%、利払日は毎年 9 月末日（後払い）である。決算にあたり、当期の未払額を計上する（月割計算）。

損益計算書

日本商店

自平成××年4月1日 至平成××年3月31日

(単位：円)

費用の部	金額	収益の部	金額
給料	()	受取手数料	()
支払家賃	()	受取利息	()
保険料	()	雑益	()
貸倒引当金繰入	(ア)		
退職給付引当金繰入	()		
減価償却費	()		
消耗品費	()		
支払利息	(イ)		
当期純利益	()		
	()		()

貸借対照表

日本商店

平成××年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
現金	()	借入金	()
貸付金	()	未払利息	()
貸倒引当金	(△)	退職給付引当金	(エ)
	()	資本金	()
前払家賃	()	当期純利益	()
備品	()		
減価償却累計額	(△)		
	(ウ)		
	()		()

問題 4 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 4,060 2. 4,560 3. 5,060 4. 6,560 5. 7,560

問題 5 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,800 2. 3,600 3. 4,500 4. 5,400 5. 7,200

問題 6 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 123,900 2. 227,150 3. 289,100 4. 351,050 5. 413,000

問題 7 (エ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 90,000 2. 185,000 3. 230,000 4. 275,000 5. 320,000

問題 8 地方公会計における資産・負債・純資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 資産は、固定資産及び流動資産に分類して表示する。なお、繰延資産については、原則として計上しない。
- イ. 事業用資産とは、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいう。ただし、売却を目的として保有している資産については、有形固定資産ではなく投資その他の資産として計上する。
- ウ. ソフトウェア、地上権、長期延滞債権などは、無形固定資産の区分に計上される。
- エ. 地方債、長期未払金、退職手当引当金などは、固定負債の区分に計上される。
- オ. 余剰分は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. アウエ 4. アエオ 5. イウエ

問題 9 地方公会計における資金収支計算書に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 物件費等支出や支払利息支出は、資金収支計算書上、業務費用支出の区分に計上される。
- イ. 基金取崩収入や資産売却収入は、資金収支計算書上、投資活動収入の区分に計上される。
- ウ. 公共施設等整備費支出や災害復旧事業費支出は、資金収支計算書上、投資活動支出の区分に計上される。
- エ. 税金等収入や国県等補助金収入は、資金収支計算書上、財務活動収入の区分に計上される。
- オ. 資金収支計算書の収支尻に会計年度末歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金残高と連動する。

【選択肢】

1. アイオ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウオ 5. イエオ

問題 10 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. A県は住民から都道府県税 2,000,000 円を収受した。

国県等補助金収入	2,000,000	国県等補助金	2,000,000
----------	-----------	--------	-----------

イ. B市は、住民から 3,000,000 円の寄付を受けた。

その他の収入(業務収入)	3,000,000	その他(経常収益)	3,000,000
--------------	-----------	-----------	-----------

ウ. C市は、市議会議員に当月分の報酬 10,000,000 円を支払った。

その他(人件費)	10,000,000	人件費支出	10,000,000
----------	------------	-------	------------

エ. D市は、職員の出張旅費として 300,000 円を支払った。

物件費	300,000	物件費等支出	300,000
-----	---------	--------	---------

オ. E市は、建物の賃借料として 3,600,000 円を支払った。

物件費	3,600,000	物件費等支出	3,600,000
-----	-----------	--------	-----------

【選択肢】

1. アウオ 2. アエオ 3. イウエ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。
 なお、いずれの仕訳も地方公会計上のものである。

ア. F県は、長期貸付金の元本 25,000,000 円とその利息 500,000 円を受取った。

貸付金元金回収収入	25,000,000	長期貸付金	25,000,000
その他の収入(業務収入)	500,000	その他(経常収益)	500,000

イ. G市では、前年度末に計上した公共施設用の土地購入の未払代金 60,000,000 円を、当年度に全額支払った。

土地	60,000,000	公共施設等整備費支出	60,000,000
----	------------	------------	------------

ウ. H市では、職員に対し退職手当 14,000,000 円を支給したが、当初は全額職員給与費として処理していたため、修正を行った（全額、退職手当引当金を取崩して充当）。

退職手当引当金	14,000,000	職員給与費	14,000,000
---------	------------	-------	------------

エ. I市では、J社に対し、ソフトウェアの開発費用 15,000,000 円及び管理事務委託費用 6,000,000 円を支払った。

ソフトウェア	15,000,000	物件費等支出	21,000,000
物件費	6,000,000		

オ. K市では、次期に償還予定の地方債 20,000,000 円を、固定区分から流動区分へ振替えた。

地方債	20,000,000	1年内償還予定地方債	20,000,000
-----	------------	------------	------------

【選択肢】

1. アイオ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 12 地方公会計における次のア～ケの取引に基づいた場合、当月の純資産の変動額（純額）として正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【資料】 当月の取引

- ア. 国から地方交付税 50,000,000 円を収受した。
- イ. 住民票等の交付に係る今月の手数料収入は 500,000 円であった。
- ウ. 未収計上していた住民税 3,000,000 円を回収した。
- エ. かねてから建設中だった建物が完成したので、建設仮勘定に計上していた 100,000,000 円を本勘定（建物）へ振り替えた。
- オ. 地方債 30,000,000 円（元本部分）を償還した。
- カ. 職員に当月分の給料 20,000,000 円を支払った。
- キ. 所有していた備品（帳簿価額 3,000,000 円）を 2,000,000 円で売却した。
- ク. 地方債の利息として 500,000 円を支払った。
- ケ. 職員に対する次期の賞与支給に備え、賞与等引当金 10,000,000 円を計上した。

【選択肢】

- 1. 19,000,000 円
- 2. 20,000,000 円
- 3. 22,000,000 円
- 4. 29,000,000 円
- 5. 32,000,000 円

問題 13 地方公会計における以下のア～キの費用のうち、業務費用区分の物件費等に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 旅費
- イ. 広告費
- ウ. 交際費
- エ. 議員報酬
- オ. 支払利息
- カ. 減価償却費
- キ. 負担金

【選択肢】

1. アイウ 2. アイウエ 3. アイウカ 4. アイウオカ 5. アイウカキ

問題 14 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 有形固定資産のうち、土地や美術品・骨董品は、減価償却を行わない。
- イ. 無形固定資産は、減価償却を行わない。
- ウ. 立木竹は非減価償却資産であり、再評価することはない。
- エ. 償却資産が耐用年数を経過した後においても存在する場合は、備忘価額1円を計上する。ただし、無形固定資産については、備忘価額は計上しない。
- オ. 償却資産は、定額法により減価償却を行う。

【選択肢】

1. アイエ 2. アウエ 3. アウオ 4. アエオ 5. イウオ

問題 15 以下のア～オの費用の額のうち、資本的支出に該当するものとして適切な組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額
- イ. 建物の移えいまたは解体移築をした場合におけるその移えいまたは移築に要した費用の額（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）
- ウ. 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額
- エ. 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額
- オ. 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち、通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額

【選択肢】

1. アイウ 2. アイオ 3. アウオ 4. イエオ 5. ウエオ

問題 16 下記の【資料】に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。

【資料】 備品の減価償却に関する資料

取得日：平成23年10月1日（翌年度より減価償却を行うものとする）

取得価額：2,500,000円

減価償却方法：定額法（残存価額ゼロ）

耐用年数：12年

償却率：0.084

【選択肢】

- 1. 1,030,000円
- 2. 1,240,000円
- 3. 1,260,000円
- 4. 1,450,000円
- 5. 1,470,000円

問題 17～18

次の〔資料〕に基づいてL市の当期の財務書類を作成した場合、以下の設問（問題 17～18）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕 各財務書類の項目の金額**1. 歳入項目**

税収等収入	5,750 百万円	国県等補助金収入	3,600 百万円
地方債発行収入	2,400 百万円	使用料及び手数料収入	50 百万円
資産売却収入	950 百万円		

（帳簿価額 800 百万円の土地を売却したものである）

2. 歳出項目

人件費支出	3,000 百万円	物件費等支出	4,000 百万円
補助金等支出	850 百万円	支払利息支出	600 百万円
社会保障給付支出	2,100 百万円	災害復旧事業費支出	700 百万円
地方債償還支出	1,450 百万円		

3. その他

前年度末純資産残高	37,450 百万円		
減価償却費	850 百万円		
資産評価差額等	600 百万円（評価増）		

問題 17

行政コスト計算書における純行政コストの金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 11,050 百万円 2. 11,200 百万円 3. 11,900 百万円 4. 12,050 百万円 5. 12,200 百万円

問題 18

純資産変動計算書における本年度末純資産残高の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 34,900 百万円 2. 35,350 百万円 3. 35,500 百万円 4. 36,200 百万円 5. 36,350 百万円

問題 19～21

次の資料に基づいて、〔資料Ⅱ〕合計残高試算表を作成した場合、以下の設問（問題 19～21）に答えなさい。なお、当期は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

〔資料Ⅰ〕期中の取引（収入及び支出はすべて現金預金で取引されている）

- (1) 住民から住民税 633 百万円を収受した。
- (2) 地方債 450 百万円を発行した。
- (3) 体育館（建物）の建設費 707 百万円を支払った。
- (4) 庁舎の電気料金 66 百万円を支払った。
- (5) 職員に給料 190 百万円を支払った。
- (6) 公共施設の使用料 60 百万円を収受した。
- (7) 県から体育館建設の補助金として 300 百万円を受取った。
- (8) 消耗品 21 百万円分を購入した（すべて費用計上すべきものである。）。
- (9) 建物の賃借料として 38 百万円を支払った。
- (10) 新聞への広告掲載料として 27 百万円を支払った。
- (11) 地方債の利息として 20 百万円を支出した。
- (12) 減価償却費 112 百万円を計上した。

〔資料Ⅱ〕合計残高試算表

（単位：百万円）

勘定科目	本年度計上額		本年度末残高	
	借方	貸方	借方	貸方
貸借対照表				
建物				
減価償却累計額				
現金預金	(ア)			
地方債				
行政コスト計算書				
職員給与費				
物件費				
減価償却費				
支払利息				
使用料及び手数料				
純資産変動計算書				
税収等				
国県等補助金				
合計		(イ)	(ウ)	

問題 19 (ア) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 374 百万円 2. 1,383 百万円 3. 1,433 百万円 4. 1,443 百万円 5. 1,473 百万円

問題 20 (イ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,624 百万円 2. 2,634 百万円 3. 2,644 百万円 4. 2,654 百万円 5. 2,664 百万円

問題 21 (ウ) に記入する金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,555 百万円 2. 1,565 百万円 3. 1,575 百万円 4. 1,585 百万円 5. 1,595 百万円

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、M市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。
なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の業務収入の内訳は、次のとおりである。

税込等収入 1,050 百万円

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 51 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税込等は 1,045 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料収入 152 百万円

その他の収入（雑収入） 5 百万円

2. 当期中の業務収入以外の収入は、次のとおりである。

国県等補助金収入（投資活動） 110 百万円

資産売却収入 162 百万円

（保有する土地（帳簿価額 175 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債発行収入 160 百万円

3. 当期中の業務支出の内容は、次のとおりである。

人件費支出 644 百万円

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 184 百万円ある。）

物件費等支出 391 百万円

（うち、前年度に未払計上したものが 21 百万円ある。）

支払利息支出 32 百万円

補助金等支出 24 百万円

4. 当期中の業務支出以外の支出は、次のとおりである。

公共施設等整備費支出 192 百万円

（建物の取得に係るものである。）

長期貸付金支出 44 百万円

災害復旧事業費支出 66 百万円

地方債償還支出 185 百万円（元本部分）

5. 当期中の歳入・歳出取引以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 21 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 186 百万円を計上する。

6. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表 (単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	1,096	地方債	1,094
建物	1,201	流動負債	
減価償却累計額	△364	未払金	21
流動資産		賞与等引当金	184
現金預金	134	純資産	819
未収金	51		

問題 22 貸借対照表における固定資産の合計金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,929 百万円 2. 1,942 百万円 3. 1,973 百万円 4. 1,986 百万円 5. 1,995 百万円

問題 23 貸借対照表における現金預金の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 61 百万円 2. 82 百万円 3. 174 百万円 4. 175 百万円 5. 195 百万円

問題 24 貸借対照表における純資産の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 915 百万円 2. 920 百万円 3. 935 百万円 4. 959 百万円 5. 964 百万円

問題 25 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しい金額の番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,037 百万円 2. 1,048 百万円 3. 1,069 百万円 4. 1,072 百万円 5. 1,093 百万円